



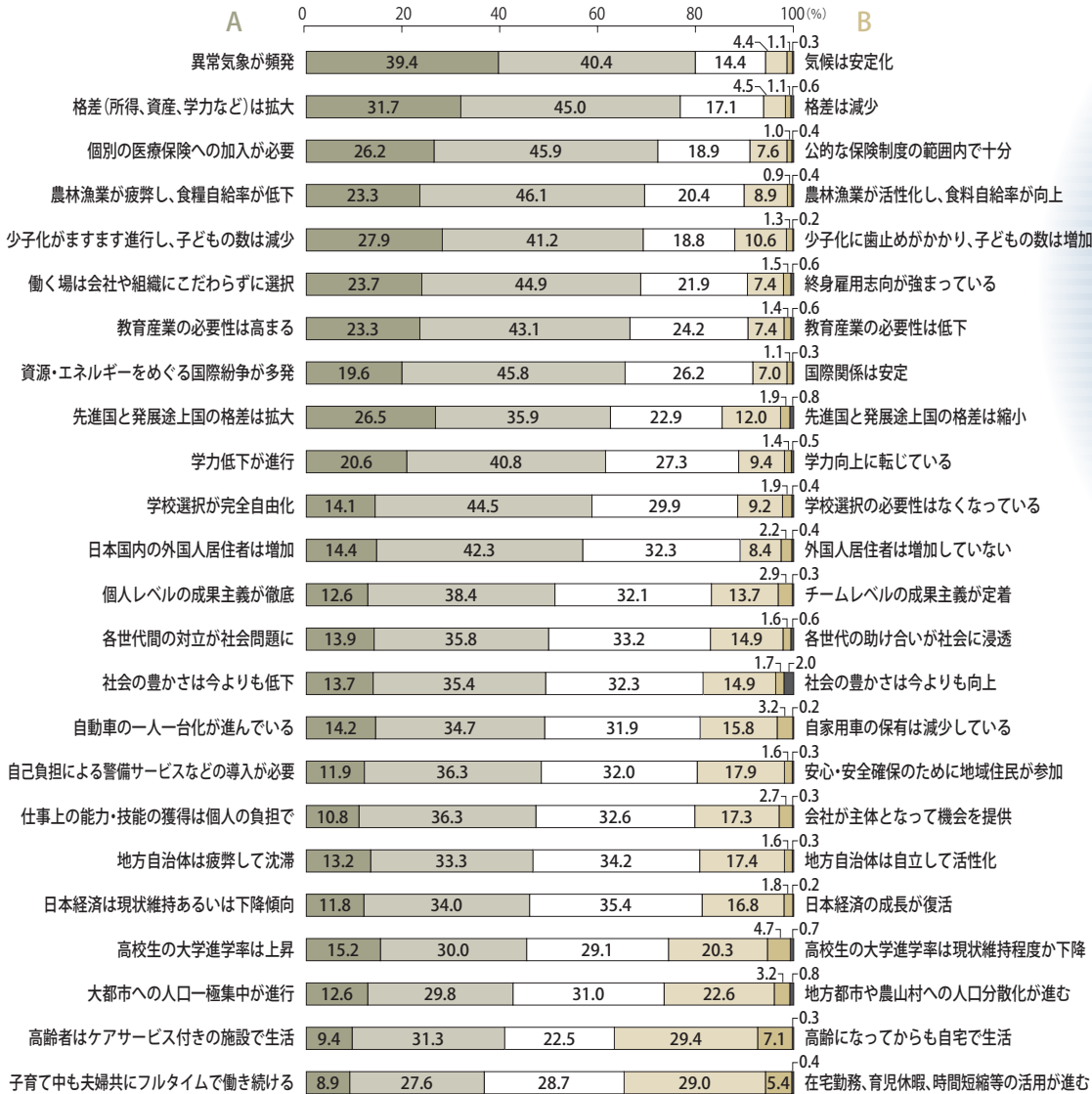
描かれる未来は明るくない

10年後の社会はどのようなになっていると思いますか。

10年後の

社会

をイメージする

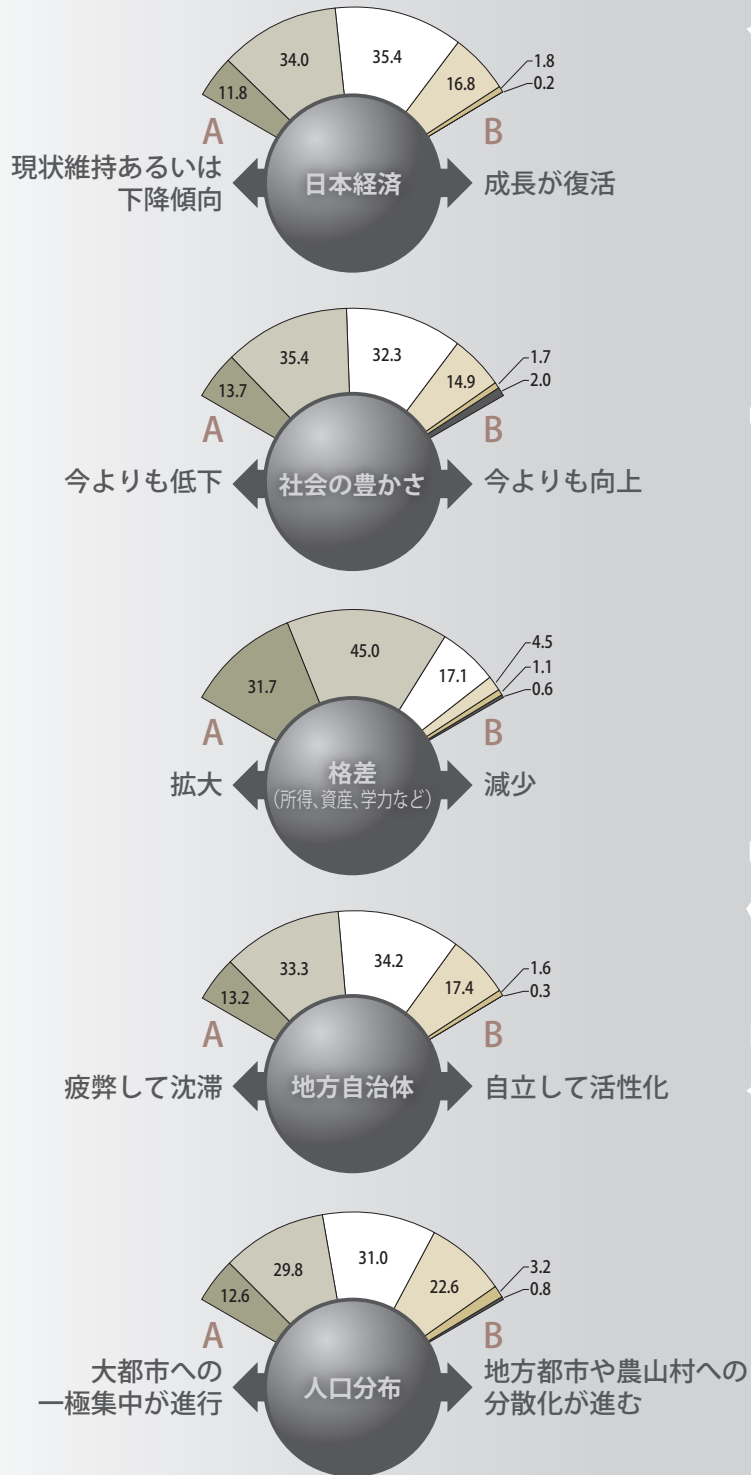


■ Aに近い ■ どちらかと言えばAに近い □ どちらとも言えない ■ どちらかと言えばBに近い ■ Bに近い ■ 不明

10年後の日本社会に関する予測では、「地球温暖化に有効な対策がなされず、異常気象が頻発している」「生活を取り巻くさまざまな格差(所得、資産、学力など)は拡大するばかりである」をはじめ、多くの側面で悲観的な予測が多数派となっている。

豊かさの低下、格差の拡大を予測

社会の豊かさ・格差

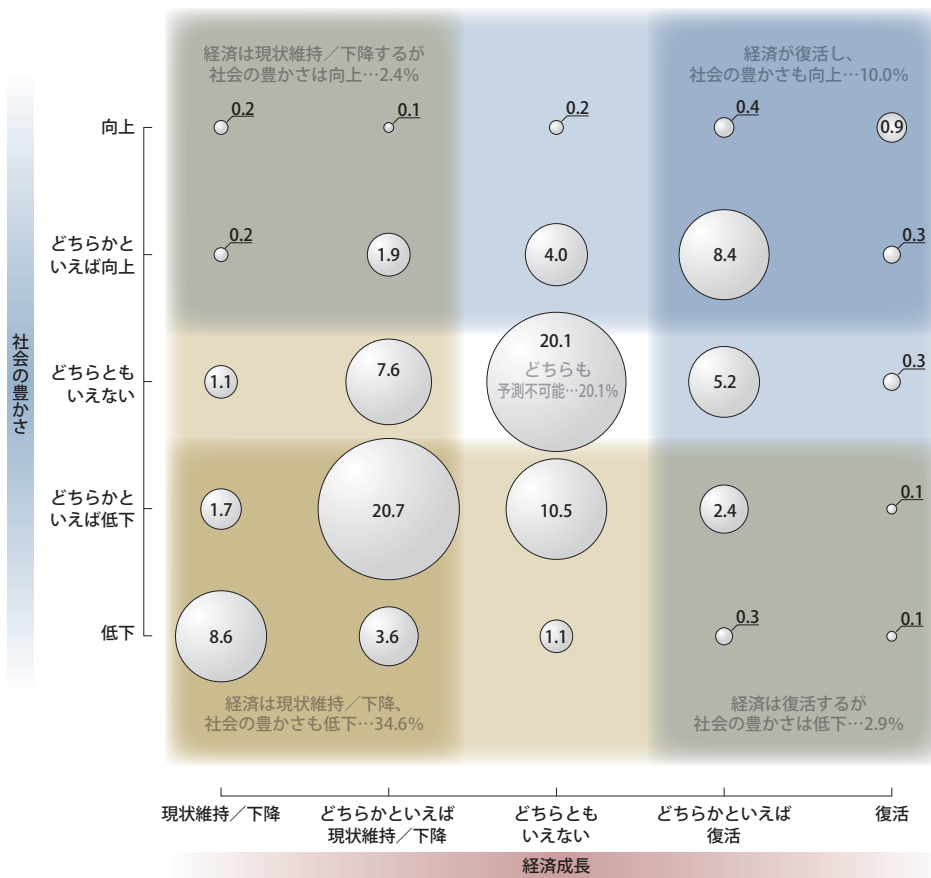


■ Aに近い ■ どちらかといえばAに近い □ どちらともいえない ■ どちらかといえばBに近い ■ Bに近い ■ 不明

「日本経済は現状維持あるいは下降傾向にある」「社会の豊かさは今よりも低下している」「生活を取り巻く様々な格差（所得、資産、学力など）は拡大するばかりである」と、社会の豊かさの低下や格差の拡大を予測する回答者の割合が、豊かさの向上や格差の縮小を予測する割合を上回る結果となった。また、「地方分権政策が失敗し、地方自治体はますます疲弊して沈滞している」「大都市への人口一極集中が、今まで以上に進んでいる」のように、「地方」の未来への不安も浮き彫りとなった。



社会の豊かさは低下傾向に？



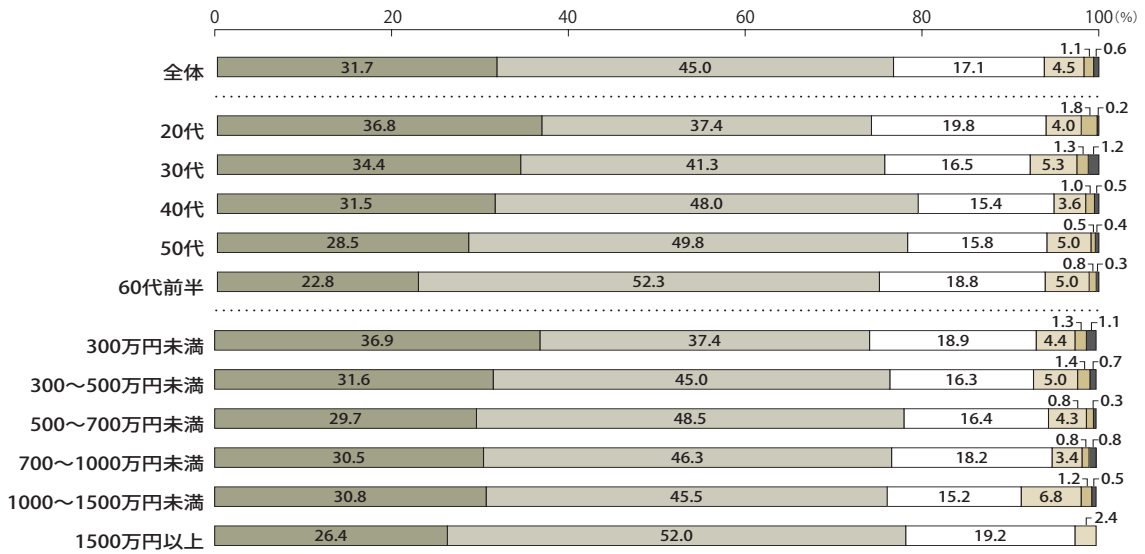
「10年後の日本経済」に関する予測では、回答者全体の45.7%が「現状維持あるいは下降傾向にある」「どちらかといえば現状維持あるいは下降傾向にある」と予測。「成長が復活している」「どちらかといえば復活している」との予測は2割に満たない。同様に、「社会の豊かさは低下している」「どちらかといえば低下している」との予測（計49.1%）が、「向上している」「どちらかといえば向上している」（計16.6%）を大きく上回った。

「経済成長」と「社会の豊かさ」に関する予測は類似した傾向を示している。「経済は維持/下降、社会の豊かさも低下」と考える回答者は全体の34.6%、「経済が復活し、社会の豊かさも向上」は10.0%。「経済は復活するが社会の豊かさは低下する」「経済は現状維持/下降するが社会の豊かさは向上する」と、経済成長と社会の豊かさについて異なる方向性を予測する回答者はいずれも3%に満たない。

経済・社会の豊かさともに「どちらともいえない」とし、先行きの不透明さを感じている回答者が約2割を占めることも注目される。

若い年代ほど「格差の拡大」を予測

A: 「生活を取り巻くさまざまな格差は拡大するばかりである」 ← B: 「格差は減少傾向にある」

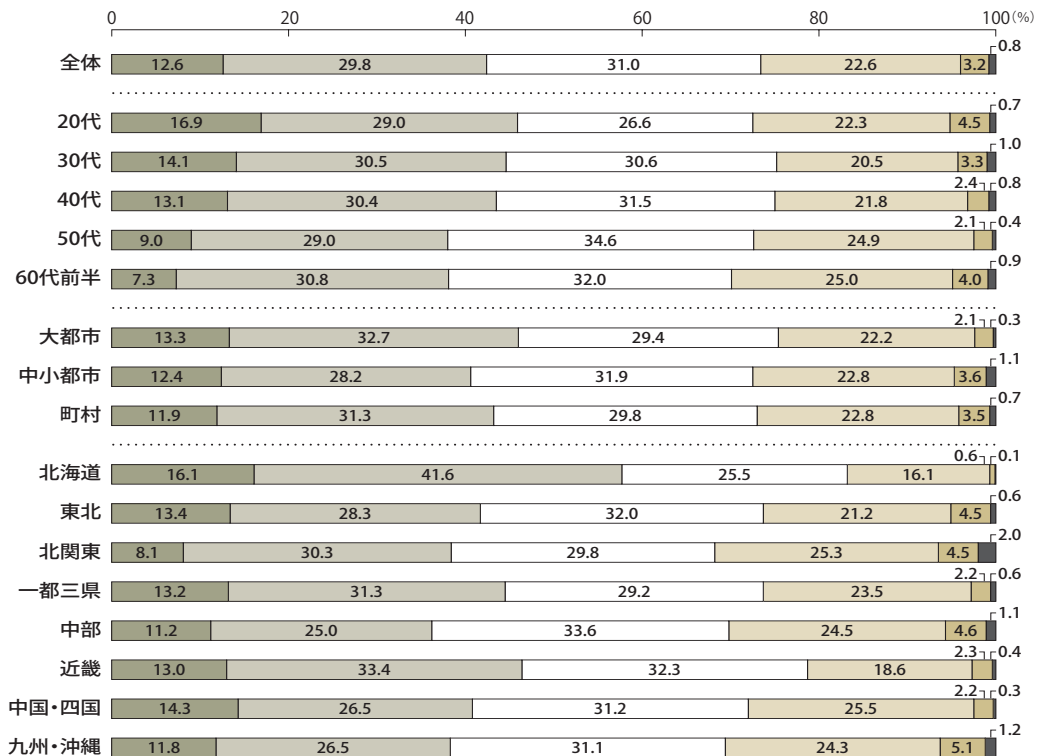


- Aに近い
- どちらかといえばAに近い
- どちらともいえない
- どちらかといえばBに近い
- Bに近い
- 不明

「生活を取り巻くさまざまな格差（所得、資産、学力など）は拡大するばかりである」との予測が8割近くを占めた。格差の拡大を強く意識する割合は若い年代ほど高い。一方、世帯年収による大きな差は見られない。

「大都市への人口一極集中」 VS 「人口の分散化」

A: 「大都市への人口一極集中が、今まで以上に進んでいる」 ← B: 「地方都市や農山村への人口の分散化が進んでいる」



「大都市への人口一極集中」を予測する割合は若い年代ほど高い。居住地の都市規模による大きな差は見られないが、地域別では「北海道」で「人口一極集中」を予測する割合の高さが目立つ。「北関東」「中部」「九州・沖縄」では、「地方都市や農山村への人口の分散化が進んでいる」と予測する回答者が比較的多い。

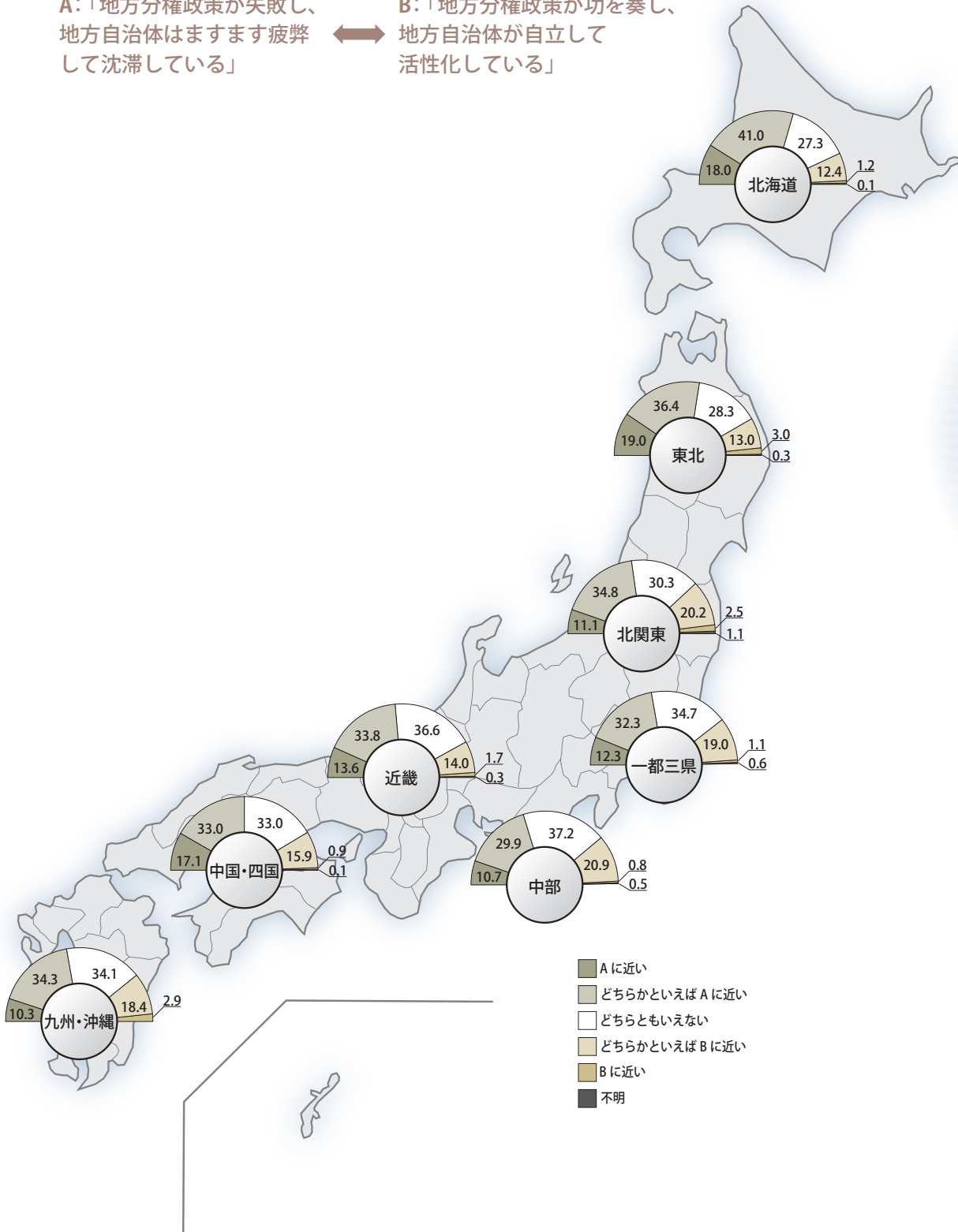


「地方の未来」の展望に地方差表れる

A: 「地方分権政策が失敗し、
地方自治体はますます疲弊
して沈滞している」



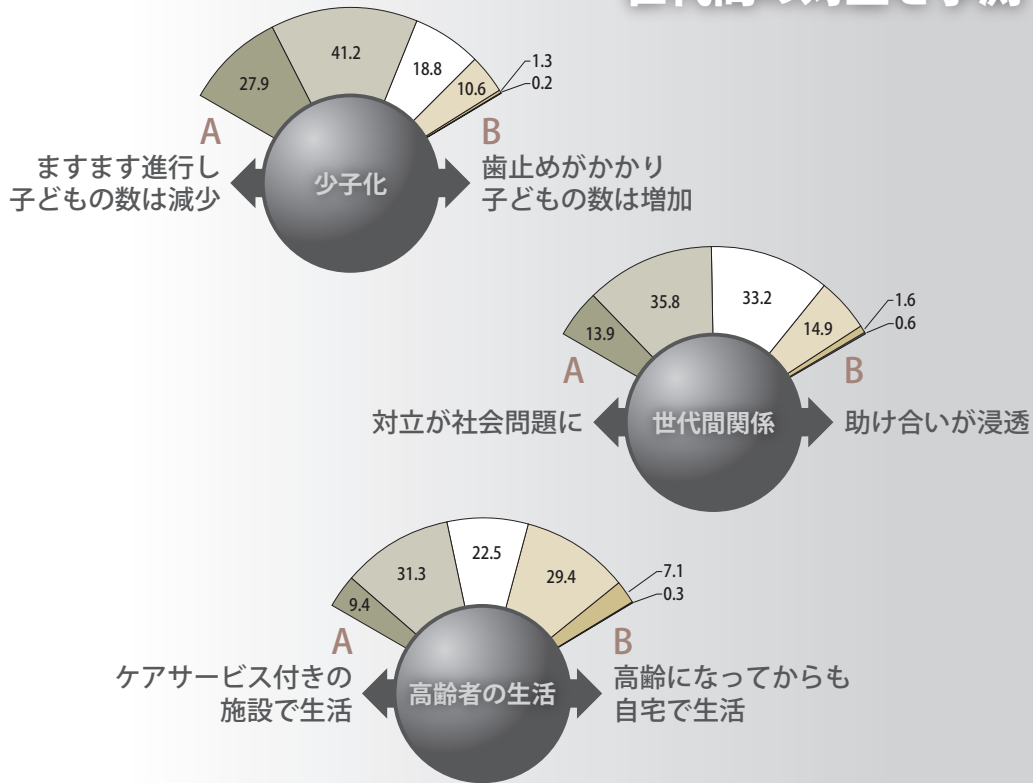
B: 「地方分権政策が功を奏し、
地方自治体が自立して
活性化している」



「地方分権政策が失敗し、地方自治体はますます疲弊して沈滞している」が「地方分権政策が功を奏し、地方自治体が自立して活性化している」を大きく上回った。年齢や都市規模による差よりも地域差が目立ち、「北海道」「東北」では悲観的な見方が過半数を占めている。一方「北関東」「中部」では5人に1人が「地方自治体が自立して活性化している」と、楽観的な予測を示している。

少子化、世代間の対立を予測

少子化・高齢化

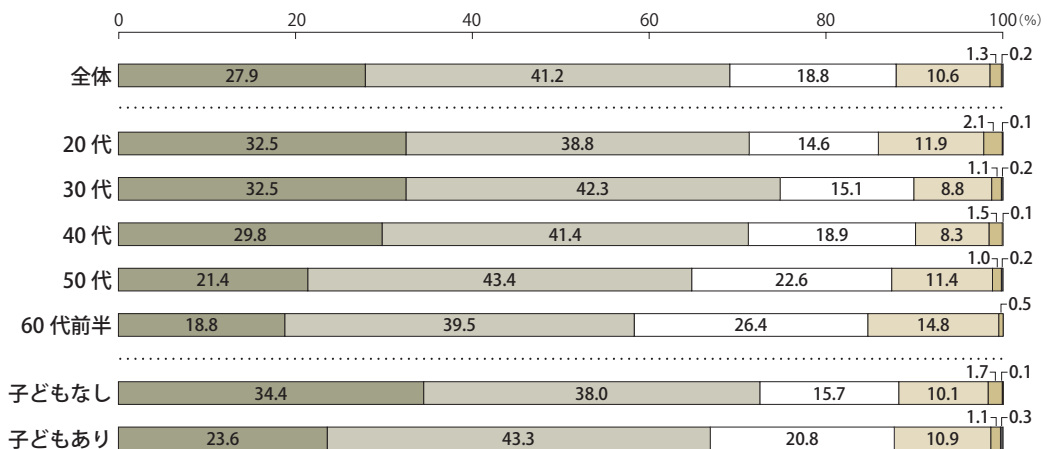


■ Aに近い ■ どちらかといえばAに近い □ どちらともいえない ■ どちらかといえばBに近い ■ Bに近い ■ 不明

「少子化がますます進み、子どもの数の減少が続いている」「高齢者、現役世代、子どもなど各世代間の対立が社会問題になっている」との意見が多数を占めた。高齢になってからの生活については、「ケアサービス付きの施設で生活するのが一般的になっている」と「自宅で生活を続ける」との間で予測が分かれる結果となっている。

「少子化がますます進行」若い年代ほど強く意識

A: 「少子化がますます進み、子どもの数の減少が続いている」 ↔ B: 「少子化に歯止めがかかり、子どもの数は増加に転じている」



■ Aに近い ■ どちらかといえばAに近い □ どちらともいえない ■ どちらかといえばBに近い ■ Bに近い ■ 不明

「少子化がますます進み、子どもの数の減少が続いている」との予測は回答者全体の約7割を占めた。若い年代ほど、また回答者自身に子どものいない場合ほどこの割合は高く、「少子化」が現実的な問題として描き出されている。

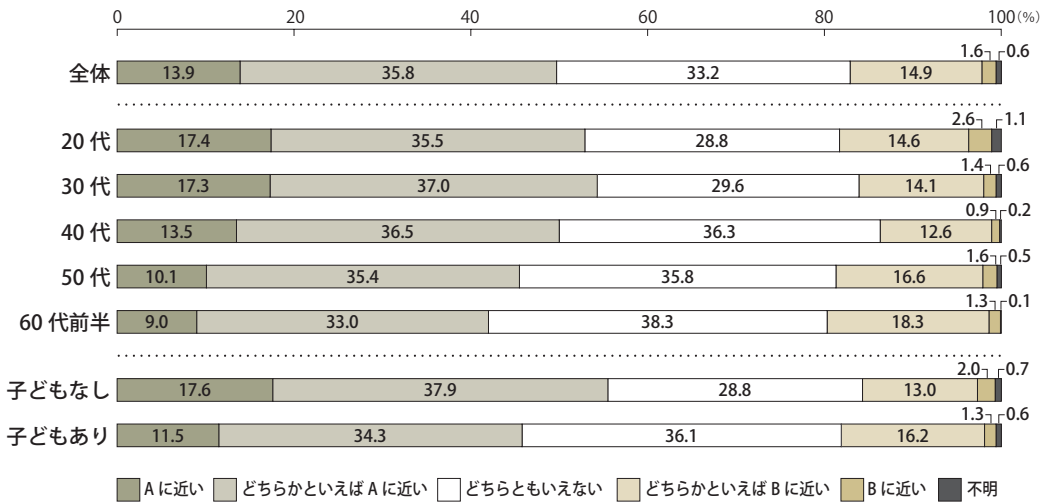


世代間関係は「助け合い」より「対立」を予測

A: 「世代間の対立が社会問題になっている」



B: 「世代間の助け合いが社会に浸透している」



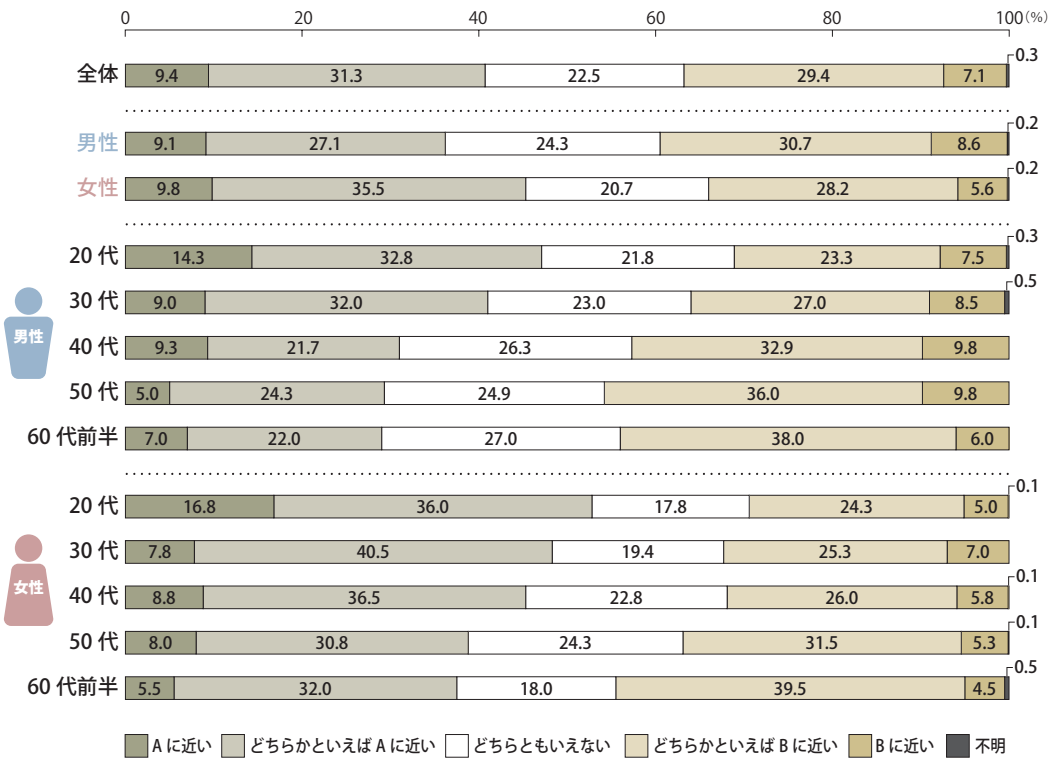
「高齢者、現役世代、子どもなど各世代間の対立が社会問題になっている」との予測が「世代間の助け合いが社会に浸透している」を大きく上回った。世代間の対立を予測する声は若い年代、また子どものいない回答者ほど強い。

高齢者の生活の場は自宅か、施設か？

A: 「高齢になってからは、施設で生活するのが一般的になっている」



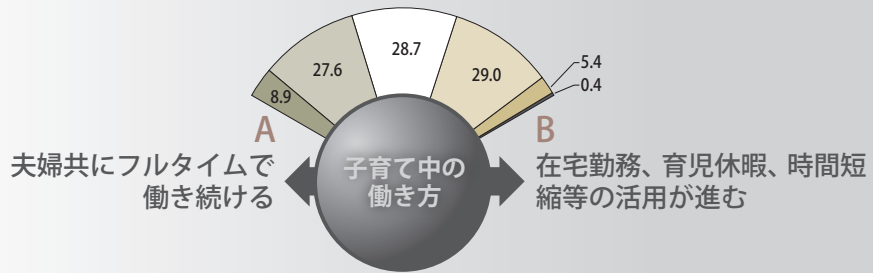
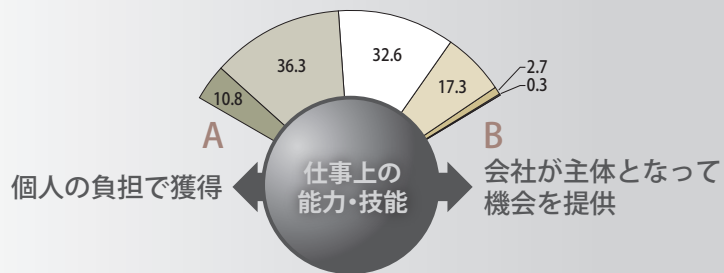
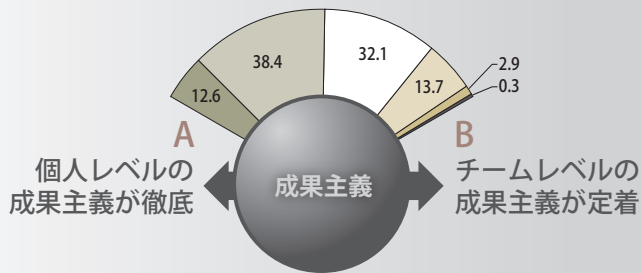
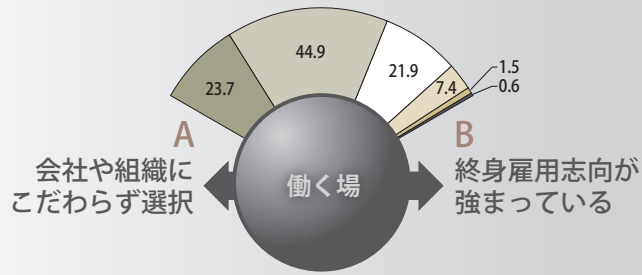
B: 「高齢になってからも自宅で生活するのが一般的になっている」



高齢者の生活の場に関する予測では、「ケアサービス付きの施設で生活するのが一般的になっている」が40.7%、「自宅で生活するのが一般的になっている」が36.5%と、予測が二分した。「ケアサービス付きの施設で生活」と予測する割合は男性より女性で、また年齢が若いほど高くなっている。

組織に頼らない
個人を軸とした働き方を予測

仕事と働き方



■ Aに近い ■ どちらかといえばAに近い □ どちらともいえない ■ どちらかといえばBに近い ■ Bに近い ■ 不明

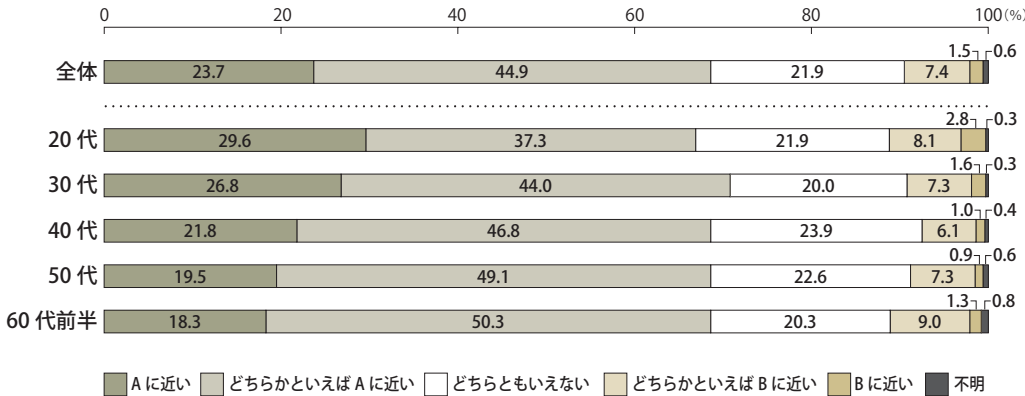
「一つの会社や組織にこだわらず、自分の能力を活かせる場を選ぶことが志向されている」「仕事の間では、個人レベルの成果主義がますます徹底されている」「仕事に必要な能力や技能の獲得は、会社に頼らずに個人の負担で行っている」との見方が多数を占め、組織に頼らない、個人を軸とした働き方の未来が描かれている。子育てと仕事の両立については、「託児サービスの利用などにより、子育て中も夫婦共にフルタイムで働き続ける」と「在宅勤務、育児休暇、時間短縮を利用し、夫婦で子育てしながら働き続ける」がほぼ同数で、予測が分かれる結果となった。



「一つの会社にこだわらない働き方」を予測

A: 「一つの会社や組織にこだわらず、自分の能力を活かせる場を選ぶことが志向されている」

B: 「一つの会社や組織で長く勤める終身雇用志向が強まっている」

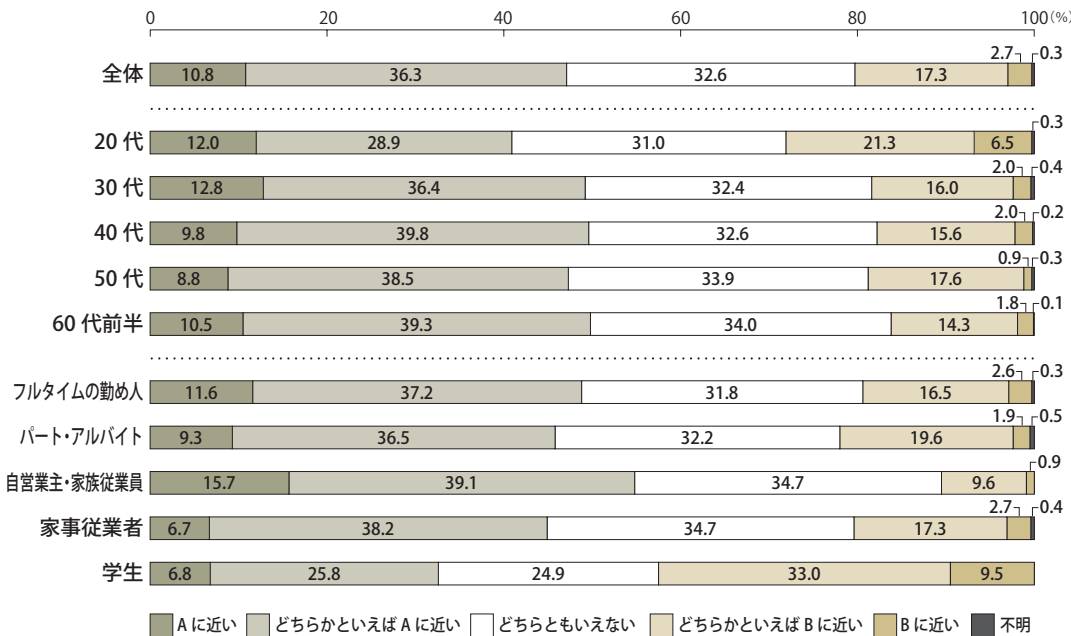


「一つの会社や組織で長く勤める終身雇用志向が強まっている」との予測は2割に満たず、「一つの会社や組織にこだわらず、自分の能力を活かせる場を選ぶことが志向されている」と予測する回答者が7割近くを占めた。「一つの会社や組織にこだわらない働き方」の予測は特に若い年代で強い。

能力・技能獲得は「個人の負担で」

A: 「工作上必要な能力や技能の獲得は、会社に頼らずに個人の負担で行っている」

B: 「会社が主体となって研修などの機会を提供している」

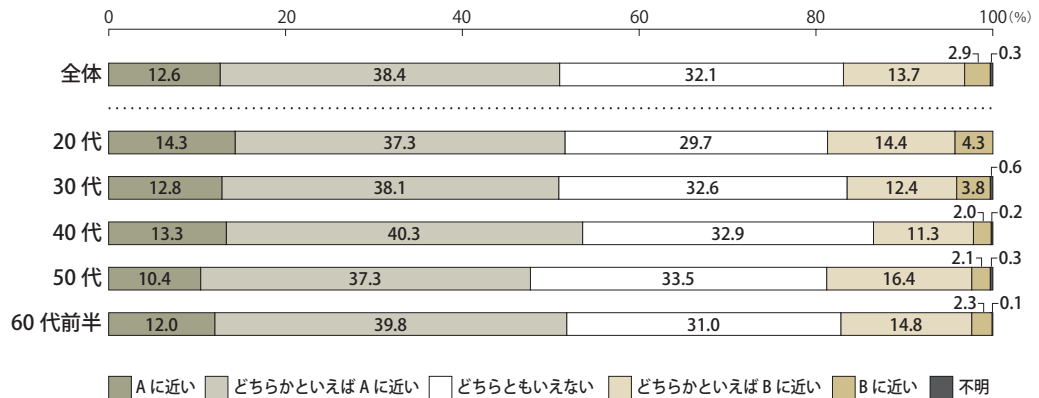


「工作上必要な能力や技能の獲得は会社に頼らずに個人の負担で行っている」と予測する割合が、「会社が主体となって研修などの機会を提供している」を上回る結果となっている。ただし、「学生」では「会社が主体となって」(42.5%)が「会社に頼らず個人の負担で」(32.6%)を上回り、会社に対して能力・技能獲得のための機会の提供を期待していることが示されている。

個人レベルの成果主義が徹底

A:「仕事の場では、個人レベルの成果主義がますます徹底されている」

B:「仕事の場では、個人に偏らないチームレベルの成果主義が定着している」

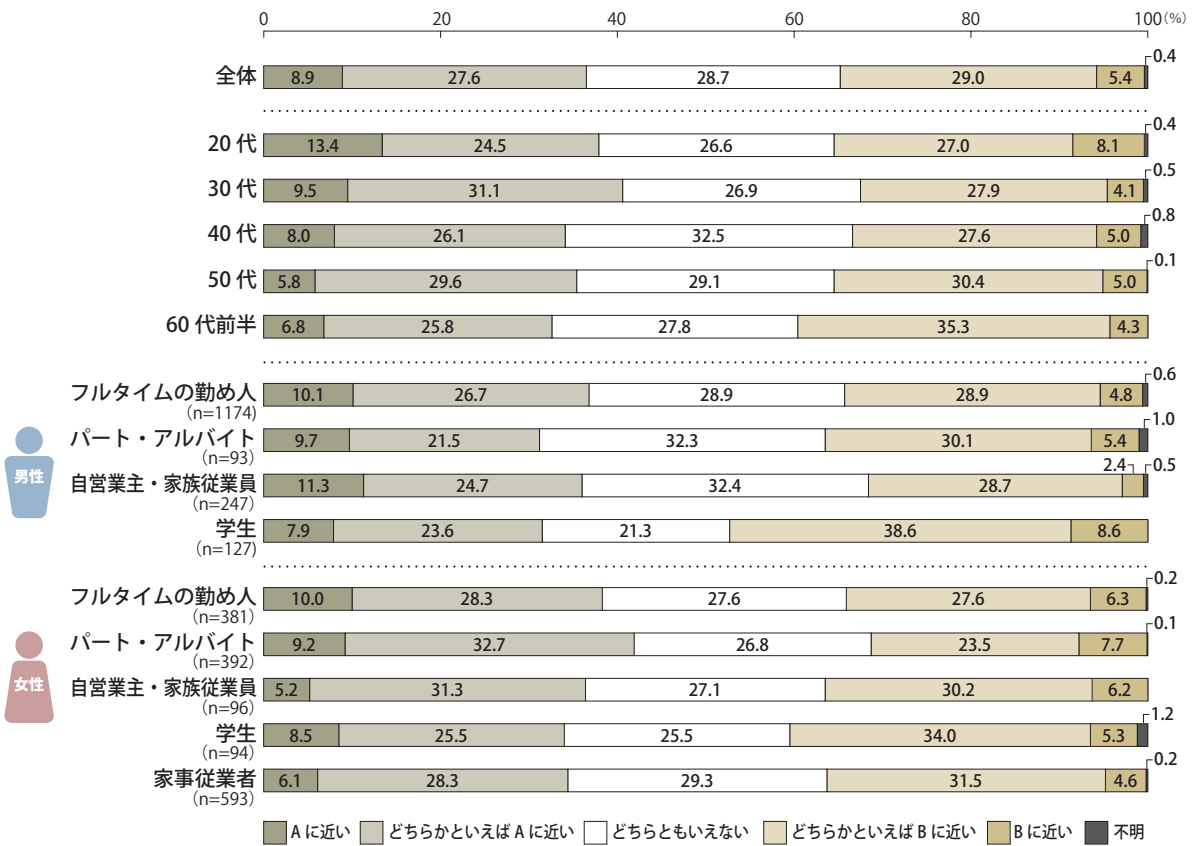


年代に関わらず、「個人レベルの成果主義がますます徹底されている」との予測が「個人に偏らないチームレベルの成果主義が定着している」を大きく上回った。

予測が分かれる 子育て中の働き方

A:「託児サービスの利用などにより、子育て中も夫婦共にフルタイムで働き続けるのが一般的になっている」

B:「在宅勤務、育児休暇、時間短縮を利用し、夫婦で子育てしながら働き続けるのが一般的になっている」

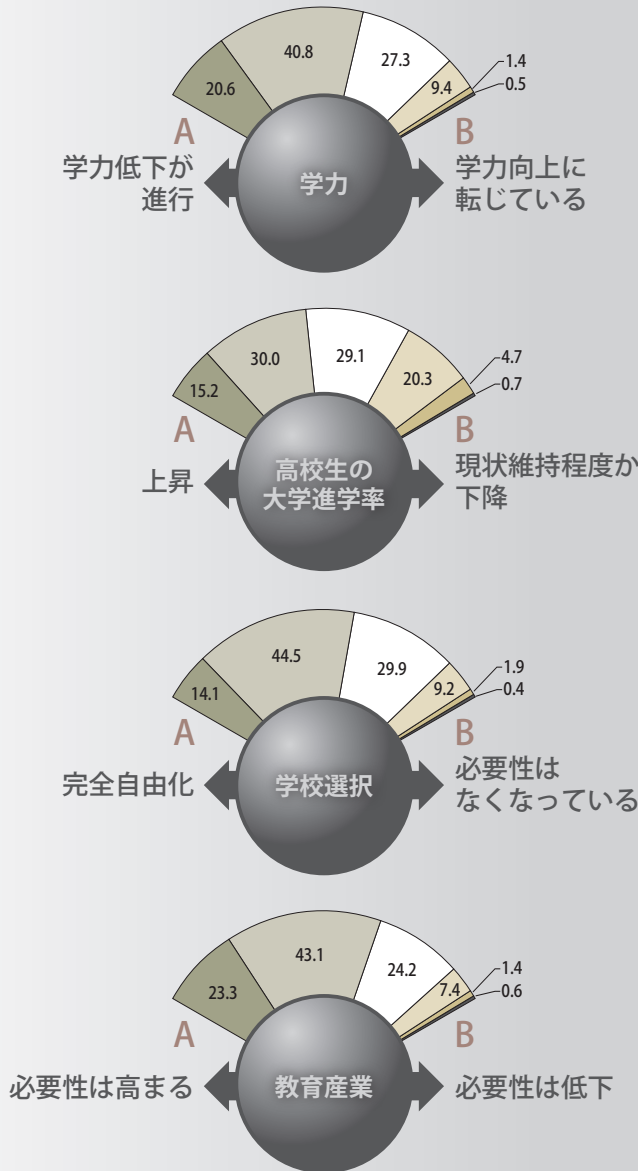


子育て中の働き方については、「託児サービスの利用などにより、子育て中も夫婦共にフルタイムで働き続けるのが一般的になっている」と「在宅勤務、育児休暇、時間短縮を利用し、夫婦で子育てしながら働き続けるのが一般的になっている」の間で予測が分かれた。「学生」では「在宅勤務や育児休暇、時間短縮の利用の一般化」を予測する割合がやや高く、夫婦で子育てしながら働き続けるための環境整備への期待が強いことがうかがえる。



「学校に頼れない」
教育の未来

教育・学校



■ Aに近い ■ どちらかといえばAに近い □ どちらともいえない ■ どちらかといえばBに近い ■ Bに近い ■ 不明

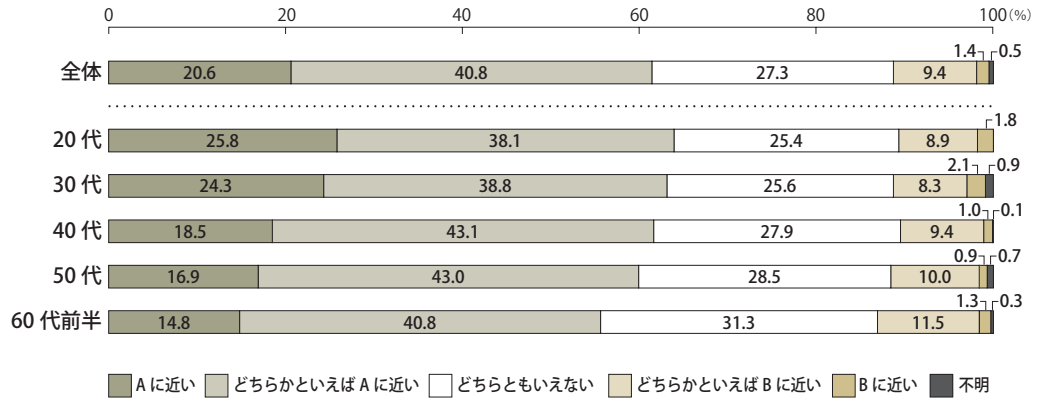
「学校で必要十分な教育は不可能となり、塾などの教育産業の必要性はさらに高まっている」「小学生から大学生まで、さらに学力低下が進んでいる」と、ネガティブな予測が多数を占めた。一方で、「高校生の大学進学率は、上昇し続けている」と予測する割合が「大学進学率は現状維持か下降に転じている」を上回り、学力低下が進む中で、大学進学率は上昇するとのシナリオが描かれている。

また、「公立小中学校ではどこでも同じ水準の教育が受けられるようになり、学校選択の必要はなくなっている」と予測する回答者は約1割にとどまり、「学校で必要十分な教育は不可能となり、塾などの教育産業の必要性はさらに高まっている」が7割近くを占めており、教育を地域の学校に任せることへの不安が浮き彫りとなっている。

「学力低下が進んでいる」約6割

A: 「小学生から大学生まで、さらに学力低下が進んでいる」

B: 「学力は向上に転じている」

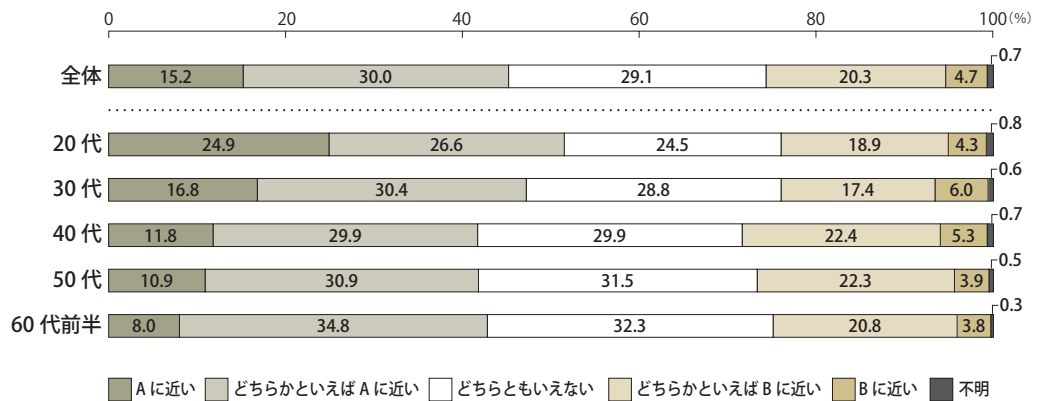


「小学生から大学生まで、さらに学力低下が進んでいる」との予測が約6割を占めた。「学力低下」への懸念はとくに若い年代で強い。

「大学進学率は上昇」4割超

A: 「高校生の大学進学率は、上昇し続けている」

B: 「大学進学率は現状程度か下降に転じている」



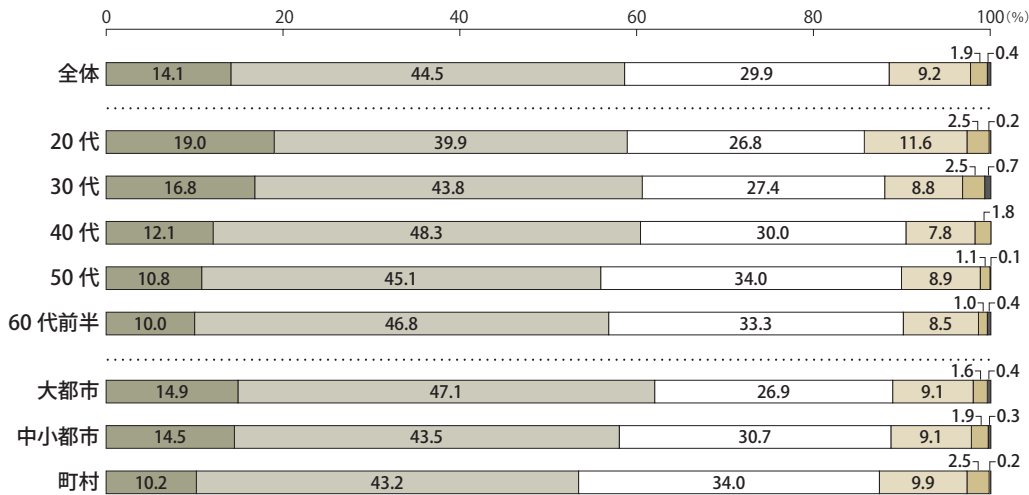
「学力低下」予測の一方で、全体の4割以上が「大学進学率の上昇」を予測しており、この割合は若い年代ほど高くなっている。



学校選択は完全自由化

A: 「公立小中学校でも各学校の特徴が明らかになっており、学校選択が完全自由化されている」

B: 「どの公立小中学校でも同じ水準の教育が受けられるようになり、学校選択の必要はなくなっている」



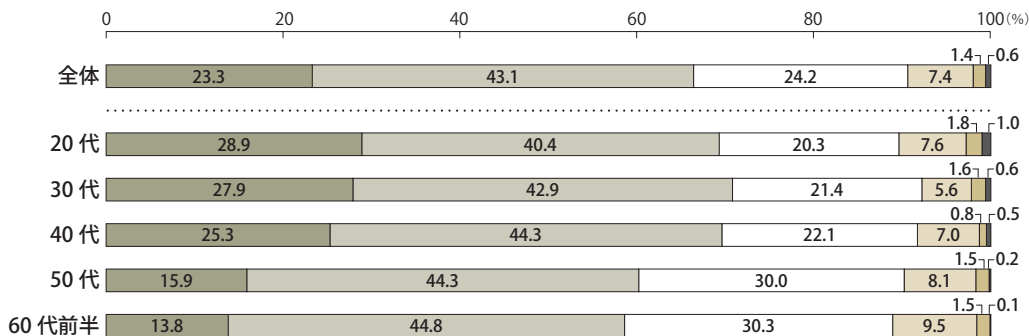
■ Aに近い ■ どちらかといえばAに近い □ どちらともいえない ■ どちらかといえばBに近い ■ Bに近い ■ 不明

全体の6割近くが「公立の小中学校でも各学校の特徴が明らかになっており、学校選択が完全自由化されている」と予測。「どの公立小中学校でも同じ水準の教育が受けられるようになり、学校選択の必要はなくなっている」との予測は約1割にとどまる結果となった。

教育産業の必要性はさらに高まる

A: 「学校で必要十分な教育は不可能となり、塾などの教育産業の必要性はさらに高まっている」

B: 「学校で必要十分な教育が行われ、塾などの教育産業の必要性は低下している」

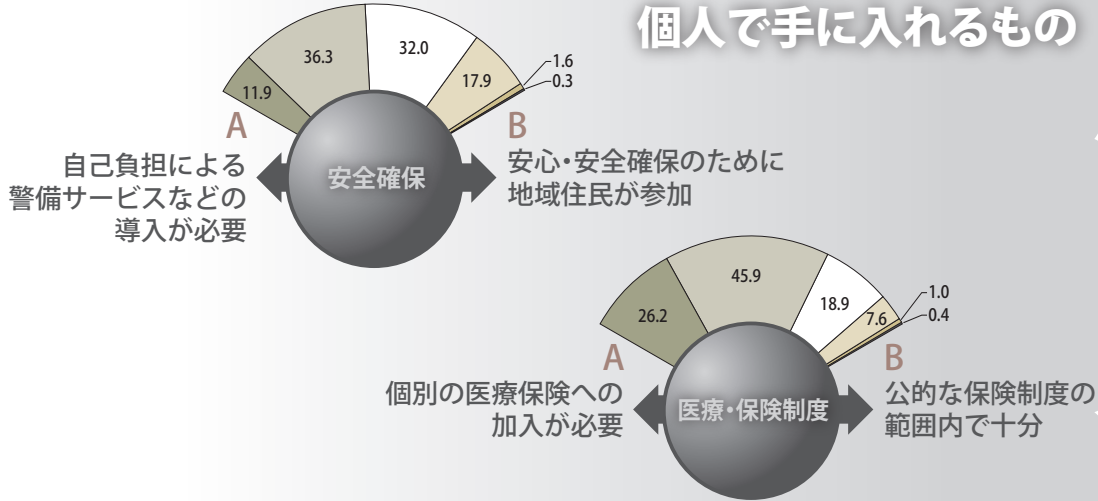


■ Aに近い ■ どちらかといえばAに近い □ どちらともいえない ■ どちらかといえばBに近い ■ Bに近い ■ 不明

「学校で必要十分な教育が行われ、塾などの教育産業の必要性は低下している」との予測は1割に満たず、「学校で必要十分な教育は不可能となり、塾などの教育産業の必要性はさらに高まっている」が7割近くを占めた。この割合は、20代から40代の子育て世代で特に高くなっている。

「安心・安全」は個人で手に入れるもの

安心・安全



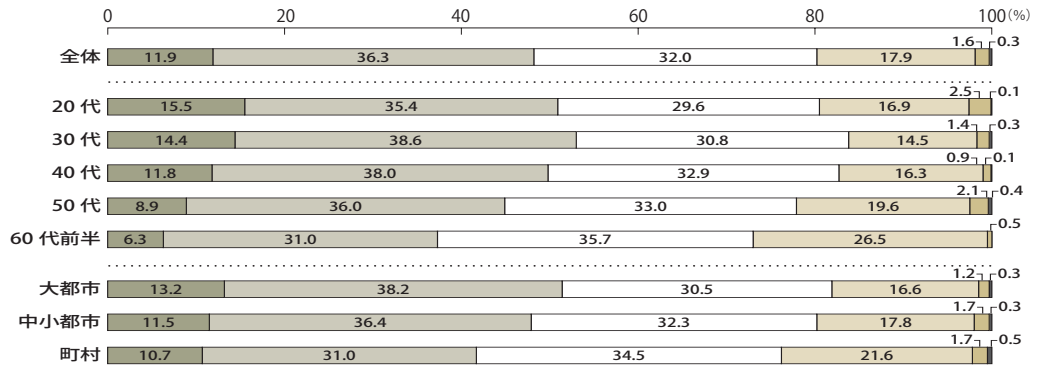
「暮らしやまちの安心・安全確保のために、自己負担による警備サービスなどの導入が必要となっている」「満足できる医療サービスを受けるには、個別の医療保険への加入が必要となっている」と、「安心・安全」は個人の負担で手に入れるものであるという意識の強さが示された。

- Aに近い
- どちらかといえばAに近い
- どちらともいえない
- どちらかといえばBに近い
- Bに近い
- 不明

暮らしやまちの安心・安全確保は警備サービス任せ？

A: 「暮らしやまちの安心・安全確保のために、自己負担による警備サービスなどの導入が必要となっている」

B: 「暮らしやまちの安心・安全確保のために、地域住民も積極的に地域活動に参加している」

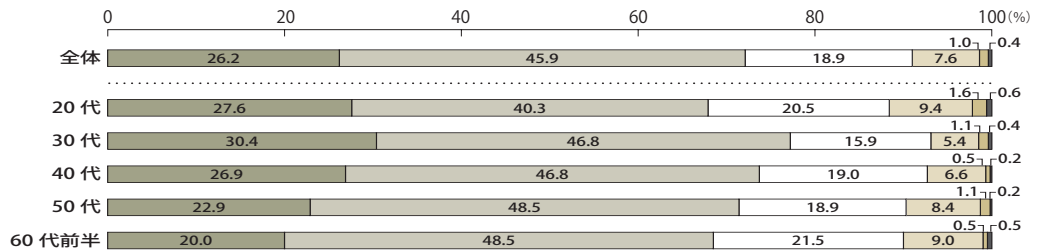


「暮らしやまちの安心・安全確保」のための対策としては、「自己負担による警備サービスの導入が必要となっている」との予測が「地域住民も積極的に地域活動に参加している」を上回っている。この傾向は若い年代、大都市で特に強い。

公的保険制度では不十分

A: 「満足できる医療サービスを受けるには、個別の医療保険への加入が必要」

B: 「公的な保険制度の範囲内で十分である」

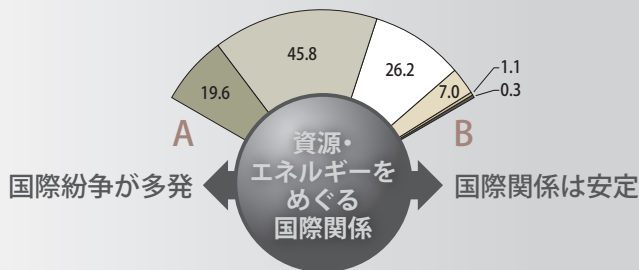
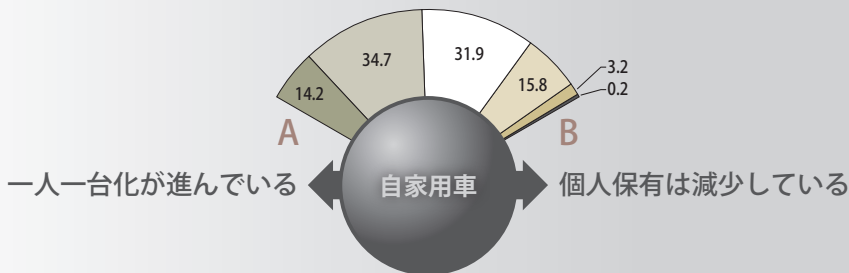
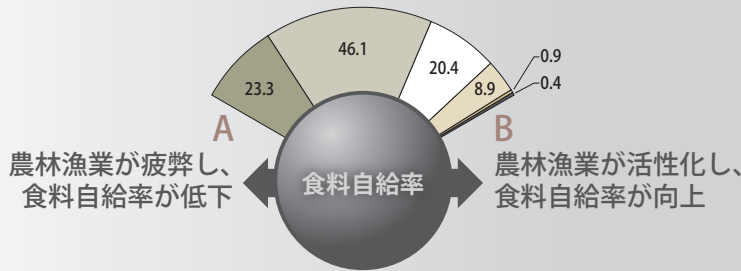
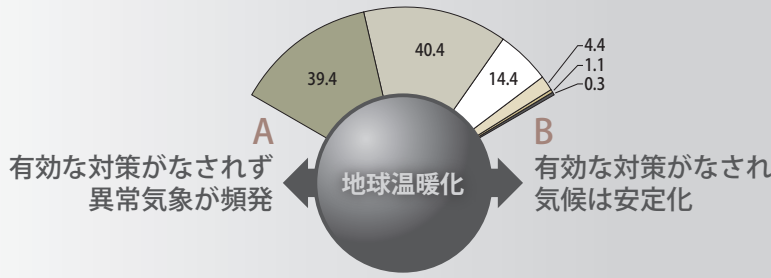


「満足できる医療サービスを受けるには、個別の医療保険への加入が必要となっている」との予測は7割を超えている。年代では20代を除けば若い年代ほど高い。「公的な保険制度では不十分」という不安が浮き彫りとなった。



「異常気象」「食料自給率」「国際紛争」へ
危機感

環境・資源



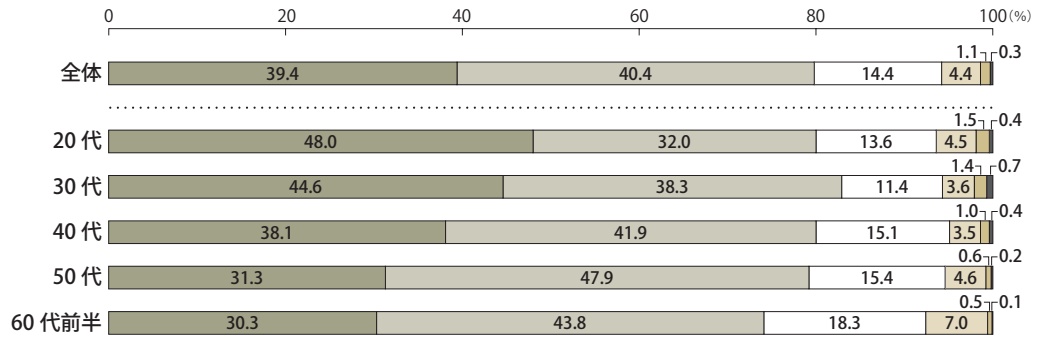
■ Aに近い ■ どちらかといえばAに近い □ どちらともいえない ■ どちらかといえばBに近い ■ Bに近い ■ 不明

「地球温暖化に有効な対策がなされず、異常気象が頻発している」「日本の農林漁業が疲弊し、食料自給率が低下している」「資源・エネルギーをめぐる、国際紛争が多発している」と、ネガティブな予測が多数を占めた。また、「自家用車の利便性が高まり、自動車の一人一台化が進んでいる」との意見が「公共交通の利便性が高まり、自家用車の保有は減少している」を上回る結果となっている。

「異常気象が頻発」危機意識は若い年代ほど高い

A: 「地球温暖化に有効な対策がなされず、異常気象が頻発している」

B: 「地球温暖化に有効な対策がなされ、気候が安定化に向かっている」



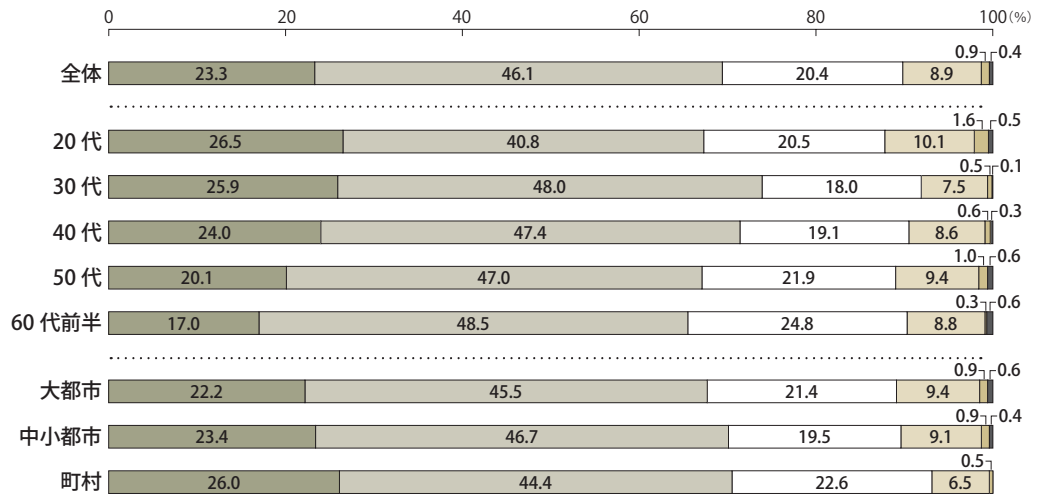
■ Aに近い ■ どちらかといえばAに近い □ どちらともいえない ■ どちらかといえばBに近い ■ Bに近い ■ 不明

「地球温暖化に有効な対策がなされず、異常気象が頻発している」と予測する割合は、10年後の予測に関するすべての項目の中で最も高く、約8割に上っている。若い年代でとくにその危機意識が高い。

「食料自給率が低下」約7割

A: 「日本の農林漁業が疲弊し、食料自給率が低下している」

B: 「農林漁業が活性化し、食料自給率が向上している」



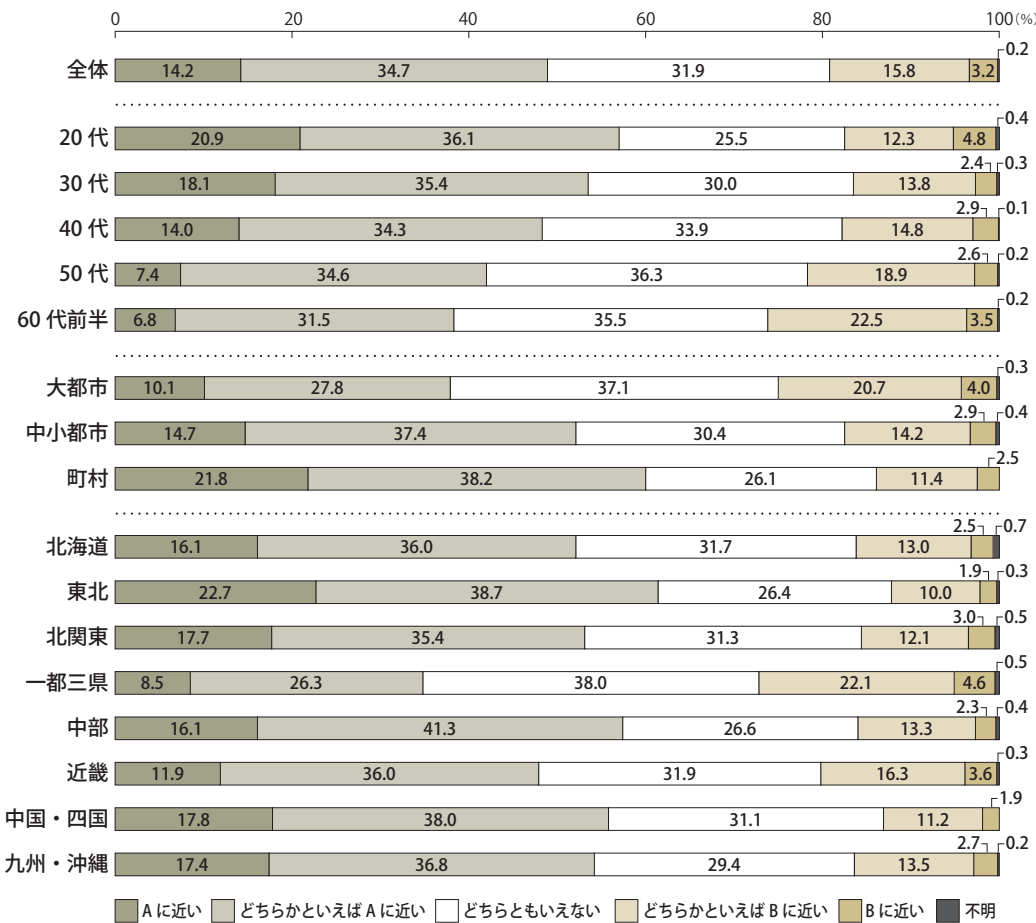
■ Aに近い ■ どちらかといえばAに近い □ どちらともいえない ■ どちらかといえばBに近い ■ Bに近い ■ 不明

「食料自給率」については回答者全体の約7割が「低下」を予測。30代で最もその割合が高い。居住地の規模別に見ると、大都市より町村でやや懸念が強い。



「自動車は一人一台化」予測は町村・地方で強い

A: 「自家用車の利便性が高まり、自動車の一人一台化が進んでいる」 ← B: 「公共交通の利便性が高まり、自家用車の保有は減少している」

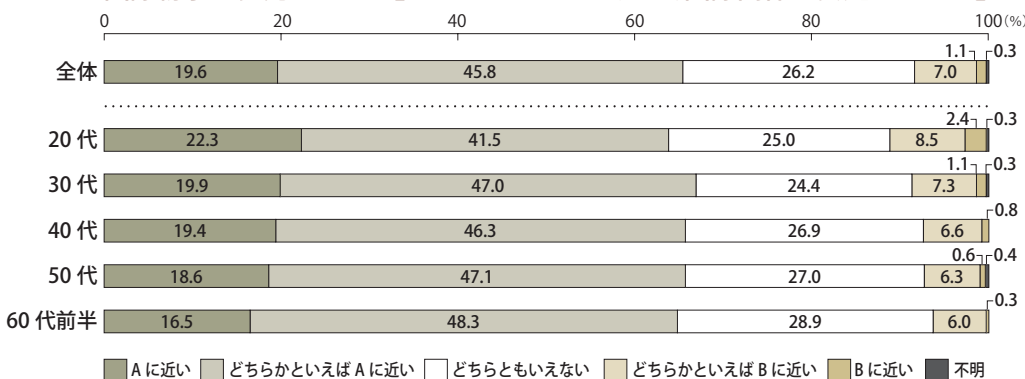


「自家用車の利便性が高まり、自動車の一人一台化が進んでいる」との予測が、「公共交通の利便性が高まり、自家用車の保有は減少している」を大きく上回った。「自動車の一人一台化」を予測する割合は若い年代ほど高い。

また居住地の都市規模、地域による差が大きく、町村では約6割が「一人一台化」を予測している。地域間の比較では、東北で「一人一台化」を予測する割合が最も高くなっている。

「資源・エネルギーをめぐる国際紛争が多発」6割超

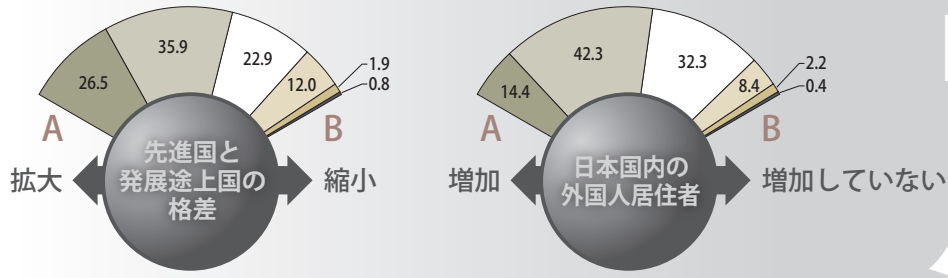
A: 「資源・エネルギーをめぐる国際紛争が多発している」 ← B: 「資源・エネルギー問題の解決が進み、国際関係が安定している」



「資源・エネルギーをめぐる国際紛争が多発」と予測する割合は年代間で大きな差がなく、6割を超えている。

「格差拡大」「外国人の増加」を予測

グローバル化

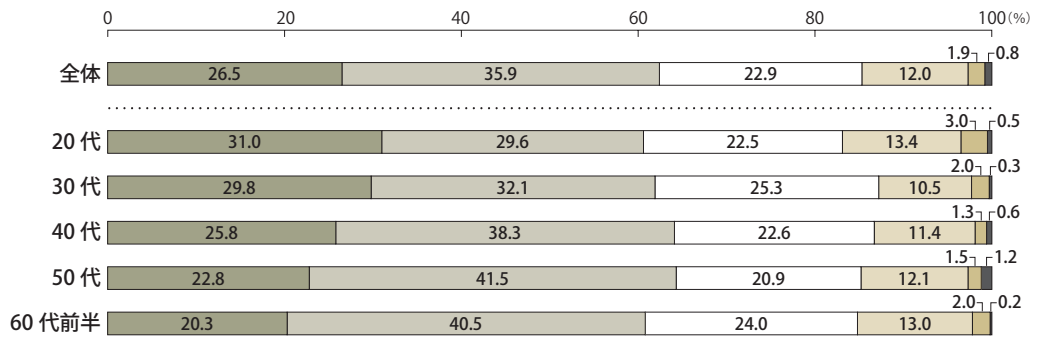


「先進国と発展途上国の格差が拡大している」との予測が約6割に上り、国家間でも格差の拡大が予測されている。また、「国内の外国人居住者は受け入れも積極化され、増加の一方である」との予測が多数を占め、グローバル化の中で外国との関わりが強まることが予測されている。

先進国と発展途上国の格差は拡大

A: 「先進国と発展途上国の格差が拡大している」 ↔ B: 「先進国と発展途上国の格差が縮小している」

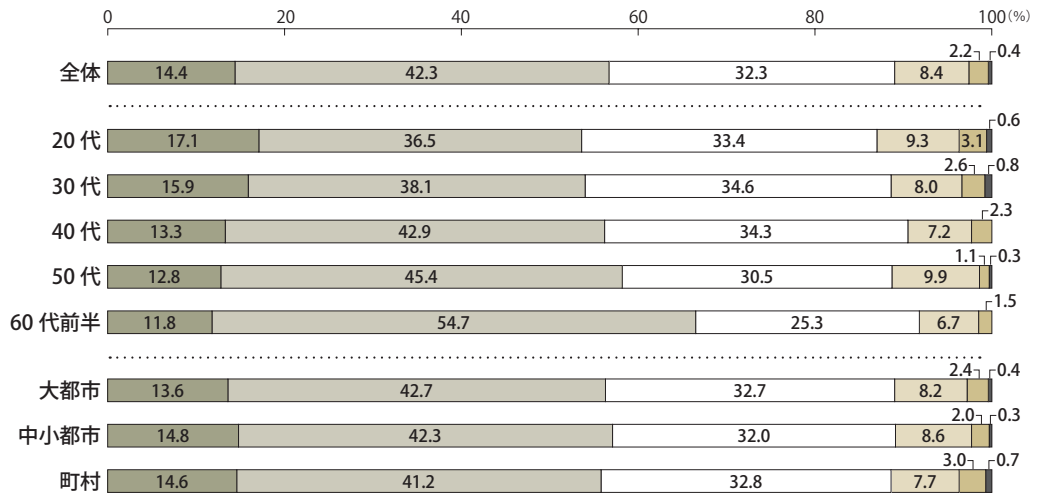
- Aに近い
- どちらかといえばAに近い
- どちらともいえない
- どちらかといえばBに近い
- Bに近い
- 不明



「先進国と発展途上国の格差が拡大している」との予測は6割を超えた。特に若い年代でその意識が強い。

外国人居住者は増加

A: 「国内の外国人居住者は、受け入れも積極化され、増加の一方である」 ↔ B: 「外国人居住者は受け入れ制限を厳しくされ、増加していない」



「国内の外国人居住者は、受け入れも積極化され、増加の一方である」と予測する回答者はすべての年代で半数を超える結果となっている。居住地の都市規模による差も見られない。